

現 代 社 会

(解答番号 1 ~ 36)

第1問 高校生(A)とその母親(B)による次の会話文を読み、下の問い合わせ(問1~5)に答えよ。(配点 14)

A : いよいよ①裁判員制度が始まるね。お母さんも裁判に参加できるかもしれないよ。すごいことだよね。

B : 気楽に言わないでよ。そもそもなぜ裁判員制度が導入されたか、知ってる？

A : これまでの裁判が分かりにくくて、国民にとって身近なものじゃなかつたら、それを改めるためだよね。国民の司法参加だよ。

B : 確かに、最近では社会をより良くするための市民参加の必要性が説かれているし、裁判員制度もその一つと言えるのかな。でも、私たちが②裁判にかかる機会は裁判員制度以外にもあるよね。③日本の司法制度が抱える問題も裁判の分かりにくさだけではないし、裁判員制度でそれがすべて解決するわけじゃないでしょ。例えば冤罪の問題はどう？

A : うーん。それもそうだけど、プロの裁判官だって間違った判断を絶対にしないとも限らないよ。市民感覚を取り入れることで、より妥当な結論に近づくこともあると思う。

B : そう考えるとますます裁判員になるのは気が重いな。裁判は、時には判決によって人の生命を奪うことも認めるものだし、思い込みや世論に流されてしまうと逆に④人権の重大な侵害を引き起こしかねないでしょう。

A : 一人一人の人権感覚が問われることにもなるね。⑤司法を民主化することも、「人権の砦」としての役割をちゃんと果たせるようにすることも、どちらも重要で、確かに難しい問題だなあ。じっくり考えてみるよ。

現代社会

問 1 下線部①の概要を記述した次の文章中の **ア** ~ **ウ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。 **1**

日本の裁判員制度とは、国政選挙の有権者から **ア** 選ばれた裁判員が **イ** について、裁判官と共に事実を認定し、評決をする制度である。裁判員に選ばれた者は正当な理由がない限り辞退することはできないが、学生などには一般に辞退が認められている。裁判員には審理への出頭義務や **ウ** が課せられ、これらの義務違反に対しては罰則も設けられている。

- | | | | |
|---|----------|------------|-----------|
| ① | ア 選挙によって | イ すべての刑事事件 | ウ 氏名の公表義務 |
| ② | ア 選挙によって | イ すべての刑事事件 | ウ 守秘義務 |
| ③ | ア 選挙によって | イ 特定の刑事事件 | ウ 氏名の公表義務 |
| ④ | ア 選挙によって | イ 特定の刑事事件 | ウ 守秘義務 |
| ⑤ | ア 無作為に | イ すべての刑事事件 | ウ 氏名の公表義務 |
| ⑥ | ア 無作為に | イ すべての刑事事件 | ウ 守秘義務 |
| ⑦ | ア 無作為に | イ 特定の刑事事件 | ウ 氏名の公表義務 |
| ⑧ | ア 無作為に | イ 特定の刑事事件 | ウ 守秘義務 |

現代社会

問 2 下線部①に関して、日本の状況の説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 2

- ① 檢察審査会は、抽選によって選ばれた国民によって構成され、検察官の不起訴処分の是非について審査する。
- ② 裁判の傍聴は国民の権利であるが、プライバシーの権利を保障するため、刑事事件については、法廷でメモを取ることは許されていない。
- ③ 最高裁判所の裁判官に対する国民審査が憲法上認められているが、この制度により罷免された裁判官はいない。
- ④ 犯罪被害者の権利・利益を保護するため、刑事事件において被害者が直接被告人に質問することを認める制度が導入されている。

問 3 下線部①やそれへの対策に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 3

- ① 裁判官の独立を保障するため、最高裁判所が下級裁判所の裁判官の任命に関与することは法的に禁止されている。
- ② 国民の司法へのアクセスを促進するために、法曹人口を増やすなどの司法制度改革が進められている。
- ③ 冤罪に問われた人を救済するため、無罪とすべき明らかな証拠が新たに発見された場合などに、再審を請求することを認める制度が設けられている。
- ④ 裁判に時間がかかり過ぎるとの指摘がなされており、裁判の迅速化を進めるための法律を制定するなどの改革が行われている。

現代社会

問 4 下線部①に関して、日本の状況の説明として最も適當なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 4

- ① 憲法には生存権が明記されており、最高裁判所は、これを直接の根拠として、国民は国に社会保障給付を請求することができるとした。
- ② 名誉を毀損する行為の禁止が、表現の自由に対する制約として認められるように、人権であっても、他者を害する場合等には制約されることがある。
- ③ 最高裁判所は、裁判所による雑誌の発売前の差止めが、憲法で明示的に禁止されている検閲に該当すると判断した。
- ④ 在外投票は外国に居住している国民の選挙権を保障するための手段であるが、日本の国政選挙で実施されたことはなく、制度導入が求められている。

問 5 下線部②に関連して、民主主義と司法権に関する記述として最も適當なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① 日本国憲法は違憲審査の制度を設けており、最高裁判所だけでなくすべての下級裁判所が違憲審査権を行使することができる。
- ② 日本国憲法は国民主権を採っているため、国会の制定する法律に基づく政治が行われていれば、「法の支配」に一切反しないとされる。
- ③ 大日本帝国憲法は天皇主権をすべてに優越する基本原理としていたが、同時に、裁判所が法律に対して違憲審査権を行使することも認めていた。
- ④ 大日本帝国憲法は「臣民の権利」を保障しており、帝国議会が法律によってこれを制限することは一切できないとされていた。

現 代 社 会 【解答】

問1 (1) 8

問4 (4) 2

問2 (2) 2

問5 (5) 1

問3 (3) 1

配点は100点中14点